PRESS RELEASE



令和 6 年 5 月 1 0 日 愛 媛 大 学

株式会社よんやくと

「食品残渣成分の免疫系への有効活用に関する共同研究」を開始 ~お茶とコーヒーの成分分析と成分の免疫系への作用を評価~

愛媛大学大学院医農融合公衆衛生学環と株式会社よんやくは、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け共同研究を開始し、食品工場における食品残渣の有効活用策の確立に取り組みます。今回の共同研究では、お茶とコーヒーの製造時に発生する残渣に含まれる成分の詳細分析と免疫系への効果の評価に焦点を当てています。具体的な取り組みは以下の通りです。

1. 成分抽出·分析

愛媛大学農学部において、お茶とコーヒーの製造時に発生する残渣に含まれるポリフェノールなどの成分を抽出・分析します。これにより残渣に含まれる成分の有効活用の可能性を探求します。

2. 免疫系への影響の評価

愛媛大学医学部において、抽出により得られた成分が免疫系へ与える効果を評価します。 免疫調節効果に寄与する可能性を明らかにすることで、健康への影響を検討します。

本共同研究は、医農融合公衆衛生学環における「えひめ地域健康プラットフォーム構築」事業の一環となります。

つきましては、是非、取材くださいますようお願いいたします。

本件に関する問い合わせ先 愛媛大学大学院

医農融合公衆衛生学環/医学系研究科教授 山下 政克(免疫学講座)

Tel: 089-960-5272

※送付資料3枚(本紙を含む)

【概要】

医農融合公衆衛生学環では、この共同研究によってお茶とコーヒーの成分分析と成分の免疫系への作用についての重要な知見を得ることを期待しています。これにより、食品残渣の有効活用策の開発や健康食品・サプリメントの研究開発に向け、科学的な知見を提供することを目指します。

また、本共同研究は、SDGsの達成に向けた具体的なアクションとして、社会問題の解決に 貢献する重要な取り組みと位置づけられます。食品残渣の有効活用による資源循環の促進が、環 境負荷の低減や持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。さらに、免疫系への効果につ いての評価は、健康産業への応用の可能性を広げることに繋がります。

国立大学法人愛媛大学 医農融合公衆衛生学環は、今後も株式会社よんやく様との共同研究を通じて、食品残渣の有効活用策の研究や健康産業への貢献を進めてまいります。持続可能な社会の実現に向け、科学的な根拠に基づく研究成果を提供することで、社会問題の解決に取り組みます。

参考) えひめ地域健康プラットフォーム

えひめ地域健康プラットフォームでは、医農融合公衆衛生学環のほか、医療機関、産業界、自 治体、学内の各研究センターが有機的に連携し、地域の健康課題の解決に取り組み、特に、ヘル スデータサイエンスを重要な糸口の I つとして、医療・食を中心に様々なビッグデータを利活用 する。その活動により得られた知見、連携による相乗効果などを蓄え、地域に還元していくとと もに、健康を支える機能性食品の開発・提供体制の強化、食によるヘルスケア産業の創出、公衆 衛生人材の養成・活用、医療・介護の質の向上を図り、誰もがより長く元気に活躍できる社会を 実現する。



医農融合公衆衛生学環を核とした「えひめ地域健康プラットフォーム」の構築

地域との連携による取組事例 地域との連携による取組事例 えひめ地域健康プラットフォーム 【認知症予防】 【アレルギー緩和】 【心疾患予防】 全国で最も高い心疾患の発症率の抑制 医療機関、産業界、自治体、大学等が有機的に連携し、その活動により得られた知見、連携による 愛媛県の食材を活用し、発症に密接に 相乗効果などを資源として蓄え、地域が抱える健康問題を、地域全体で解決することを目指す基盤 医学系研究科 農学研究科 関係する食習慣を改善することで、 河内晚柑果皮 Nプラスドリンク 心疾患の予防につなげる取組を推進 入り飲食品 ヨーグルト 大学院 医農融合公衆衛生学環(研究科等連係課程) R4.4.1設置 とうおん健康医療創生事業 健康と食に関する地域課題 食品健康科学研究センタ-牛体計測・イメージングPJ ワンヘルス感染症PJ 医学部附属病院 地域協働センター 食材に健康増進効果の 先端医療創生センター ○エビデンスに基づく 科学的エビデンスを付加 バイオデータバンク機想 医療・健康政策への支援 ○ 健康課題と地域資源の ○ビッグデータを用いた マッチング イノベーション創出への支援 地域ニーズ 学術支援センター ヘルスデータサイエンスに 統計データ よる課題解決支援 データサイエンスセンター 現場のノウハウ 地域包括ケア支援 地域医療支援 地域公衆衛生行政支援 地域健康産業支援 ⇒治験・臨床研究データの活用 診療報酬明細書、特定健診のデータの ●現場の看護職による健康ニーズの把握 ●消費者ニーズの把握 診療データ・カルテの活用 看護施設、福祉施設との連携による ●製品開発のノウハウ、食品・環境データの活用 ●エビデンスに基づいた最新の ●県、市町がもつ各種統計データの活用 地域のニーズの把握 ●食品・環境が健康に及ぼす医学的データの提供 医学的知見の提供 ●行政の持つ、企画力、調整力の活用 ●成果の地域医療へのフィードバック ●食品等の栄養データの提供 ●最新の食と健康に関する知見の提供 ●最新の公衆衛生学知見の提供 環境企業 看護・ Withコロナ 福祉施設 Postコロナ 食品企業 県・市 医療機関 保健所等 地方創生 ・Withコロナ社会に 向けた感染症に強 医療・介護の 公衆衛生人 食によるヘルスケア産業 機能性食品・環境製品 い身体づくり 材 •DXを活用した個人 の開発強化 ・食による「未病」医 の健康状態に合わせ の養成・活用 学・予防医学の形成 た機能性食品の開発 地域の強みを高める公衆衛生学の展開、食を通じた健康増進(トータルヘルスケア)の推進 ・地域の保健行政を ・他分野間の連携に 担う公衆衛生人材 よる新たな産業の創 の創出 誰もが長く元気に活躍できる社会の実現 地域の強みを生かし、地域の課題を地域全体で解決する地域モデルの実現